

「高分子材料技術」で
あたらしい価値をつくりたい。

第129期
中間期株主通信

2016年4月1日▶2016年9月30日

証券コード：5191

CONTENTS

- P.1-4 株主の皆様へ トップメッセージ
- P.5-6 広がる、住友理工の製品分野（セグメント別概況）
- P.7-8 トピックス 2020V達成に向けて 2016年度上期の取り組み
- P.9 連結決算の概要
- P.10 会社情報・株式の状況



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited

加えて当期は、前期に引き続き国内外での構造改革を推進しました。2015年4月に山形県米沢市に設立した住理工山形株式会社では、当期より製造ラインの稼働を開始しました。これにより東北および北関東に製造拠点を有する国内自動車メーカーに対して迅速で効率的な製品供給を行います。また、海外においては、グループ会社間で協力し、海外自動車メーカーへの営業推進や、鉄道車両用防振ゴムなどの新規顧客開拓の取り組みを始めました。合わせて、2013年に買収した子会社の開発部門の開発受委託および技術援助についての契約を交わし、これまでに行った生産拠点の集約と合わせて、グローバル・メガサプライヤーとしての地位を盤石なものとする計画を着実に進めました。

以上の結果、売上高は、販売量は増加したものの、海外事業における為替換算の影響があり、2,010億47百万円（前年同期比3.4%減）と前年同期に比べ減収となりました。一方、営業利益は、円高による為替換算が影響を与えたものの、販売量の増加に加え、自動車用品事業における子会社の構造改革効果などが寄与し、50億75百万円（同

4.1%増）となりました。また、税引前四半期利益は49億8百万円（同8.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、21億69百万円（同104.2%増）となりました。

■ 通期業績見通し

2016年度下期の経営環境は、円高の影響や、原材料価格の値上がりなど、依然として厳しい経済環境が続くと認識しています。こうした状況を反映して、通期業績予想数値は、5月の前回発表時点から修正して、売上高4,000億円、営業利益120億円、親会社の所有者に帰属する当期利益45億円を見込んでいます。

なお、配当につきましては、株主の皆様への長期にわたる安定した利益還元の基本方針より、1株当たりの中間配当金を9円、期末配当金を10円とし、年間配当金は前年比1円増配の19円とさせていただきます。

■ 2016年度下期の事業展開について（今後の事業展開） 「自動車用品部門」

防振ゴム事業では、稼働を開始した住理工山形において、為替変動の影響を受けない事業基盤の再構築と、「地産地消」で競争力のある製品の安定供給を目指し、事業運営に取り組みます。ホース事業では、ポーランドの新会社 SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o. が来春の量産を目指し、10月に稼働を開始しました。当社グループ会社のDytech社とのシナジーを発揮し、欧州でのシェア拡大を進めていきます。

「一般産業用品部門」

産業用ホース事業は、10月に京都事業所（京都府綾部市）の設立と子会社の株式会社住理工ホーステックス（同）への事業移管が完了しました。これによりスピーディで効率的な事業運営が可能となり、今後は同事業におけるグローバル展開のマザー工場としての役割を担います。

住宅部門は、地震対策用製品として国内市場の需要が高まる中、地震の揺れを吸収し、建物の変形を大幅に低減

する制震ダンパー^{※1}の拡販に積極的に取り組んでいきます。

「新規事業部門」

健康介護事業では、床ずれ防止に貢献する「SRアクティブマットレス^{※2}」について9月末に九州大学病院に先行販売を行いました。来春の本格販売開始を目指していきます。

当社グループは、2020V活動期間の初年度である2016年度を、2020年度に目指すべき姿に向けての第一歩を踏み出す重要な年であると考えています。長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」にさらなる磨きをかけ、事業運営の基本「安全・環境・コンプライアンス（S.E.C.）」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指してまいります。

親会社の所有者に帰属する 当期（四半期）利益



1株当たり配当金



通期の見通し（連結）

	予想	前年同期比
売上高	4,000億円	5.8%減
営業利益	120億円	6.7%減
税引前利益	110億円	7.5%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	45億円	55.1%増

※1 木造住宅向け制震システム TRCダンパー



地震エネルギーを熱エネルギーへ瞬時に変換させて家屋の揺れを低減。余震などの繰り返しの地震にも対応します。

※2 SRアクティブマットレス 2017年春本格販売開始予定



SRセンサーが体圧分布を計測し、その結果に応じてマットレスが自動で変形、体圧を分散します。

広がる、 住友理工の製品分野

創業以来培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」をベースに、先進的なモノづくりを行ってきた住友理工。常にあたらしい価値を創造し続け、「自動車」「エレクトロニクス」「インフラ」「住環境・健康介護」の4つのフィールドで安全・安心・快適な社会づくりに貢献しています。



自動車

より安全で快適な
車社会の実現を目指して

- 防振ゴム
- ホース
- 制遮音品
- 内装品



自動車用防振ゴムは
世界シェア

No.1 (自社調べ)

Only One

の技術力で
グローバル・メガサプライヤーへ

高分子
材料技術

総合評価
技術



インフラ

産業の基盤づくりや
公共交通の発展に寄与

- 高圧ホース
- 搬送用ホース
- 鉄道車両用防振ゴム
- 橋梁用ゴム支承



住環境

安心して暮らせる、
快適な住まいづくりに
貢献

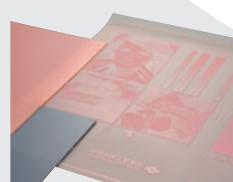
- ビル用・木造住宅用制震システム
- 窓用高透明遮熱・断熱フィルム
- 重量床衝撃音対策用ダンパー



エレクトロニクス

日々の生活に彩りを与える、
ミクロンレベルの加工技術

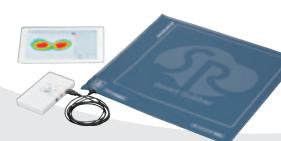
- 事務機器向け精密部品
- 感光性水現像フレキシ版



健康介護

医療や介護の現場で
生活の質の向上に貢献

- 体圧検知センサー
- 胸骨圧迫訓練評価システム
- 床ずれ防止マットレス



一般産業用品 連結売上高



業績
ポイント

- 住宅部門では、地震対策用制震ダンパーの国内需要増加が売上増に寄与。鉄道車両用防振ゴムも堅調に推移
- 建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の公共事業の復調により販売量に回復の兆し
- 事務機器向け精密部品分野は、市場低迷が影響

自動車用品 連結売上高



業績
ポイント

- 国内市場は熊本地震が影響
- 海外市場は、北米・中国・アジア地域での販売で着実に成長するも、円高による為替換算が影響

2020V達成に向けて 住友理工グループ2016年度上期の取り組み

2020年代の飛躍を目指して ～人材・製品・収益力の強化を推進～



自動車新商品開発センター

「防振ゴム」「ホース」「ウレタン製品」の3分野以外の新商品を開発し、自動車用品事業の持続的成長を盤石なものとするため、「自動車新商品開発センター」を設置しました。

次世代燃料電池車向けセル用ガスケット、ドライバーモニタリングシステムなど、未来の車になくしてはならない商品の開発を行います。



ダイバーシティ推進室

ダイバーシティ推進活動を全社展開するために「ダイバーシティ推進室」を新設しました。誰もが働きやすい職場を目指し、外国籍従業員の受け入れインフラの整備、障がい者雇用促進などに取り組みます。



住理工山形 本格稼働

当社の基幹事業である自動車用防振ゴムの東日本における生産拠点として2015年4月に設立された住理工山形株式会社が6月より稼働を開始。マザー工場である小牧製作所、そして住理工九州(大分県豊後高田市)と合わせて、日本全国をほぼ網羅する生産拠点網が完成しました。



品質保証統括本部

お客様に、より高品質な製品を安定供給するため、全社の品質管理や品質保証などの機能を統合した「品質保証統括本部」を設置しました。事業部からの独立性、公正性を保ち、監査機能を強化するなど、グループの品質保証をより高いレベルに上げる組織体制としました。



新研修センター 松阪志高館

当社は「人材育成にまさる事業戦略はなし」との考えに基づき、鶴沼三学館(岐阜県各務原市)に続き、松阪製作所(三重県松阪市)に新たな研修センター「松阪志高館」を開設しました。

このセンターでは、各種階層別教育に取り組みとともに、海外子会社との交流拠点としても活用していきます。



松阪志高館開所式の様子



自動車用防振ゴム

外観

2020V経営戦略「新規顧客開拓」の取り組み ～展示会によるPR活動～



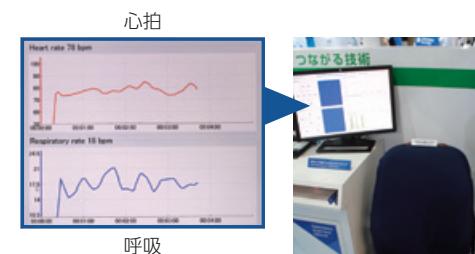
「人とくるまのテクノロジー展」に開発中のドライバーモニタリングシステムを出品

横浜と名古屋で開催された「人とくるまのテクノロジー展2016」に、当社独自開発のオールゴムセンサー「SRセンサ」を内蔵し、着座するだけでドライバーの押圧・接触・心拍を検知するドライバーモニタリングシステム(開発品)のデモ機を出品しました。

柔らかいSRセンサを採用することで、ドライバーが違和感を覚えない着座圧や心拍計測の実現を目指します。

このシートの検知結果を活用し、シートの自動調整や、居眠り運転への警告、急病状態の検出などを行うことが可能となりドライバーの運転をサポートすることができるシステムです。

自動運転技術の開発や、今後高まるであろう乗員をモニタリングする技術にも応えられるテクノロジーであると注目を集めました。



SRセンサ応用
ドライバーモニタリングシステム



ドイツの鉄道見本市「イノトランス2016」に出展

当社は、ベルリン国際見本市会場で開かれた世界最大の国際鉄道技術専門見本市「イノトランス(InnoTrans)2016」に、親会社の住友電気工業株式会社、グループ会社のAnvis Industry社と3社共同でブースを出展しました。

軌道などからの振動低減や、停車・発車時の衝撃緩和に寄与し、鉄道車両の走行安定性と乗り心地の向上に貢献する円筒積層ゴムなど、日本の新幹線にも採用されている鉄道車両用防振ゴムの製品ラインナップを中心に展示。同事業における住友理工グループのグローバル展開を海外の鉄道メーカーにPRしました。



ブース外観



鉄道車両用防振ゴム

四半期連結財政状態計算書(要旨)

科目	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日現在)
資産		
流動資産	176,762	192,344
非流動資産	208,609	199,377
資産合計	385,371	391,721
負債		
流動負債	114,562	109,426
非流動負債	92,315	118,151
負債合計	206,877	227,577
資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,730	10,730
利益剰余金	135,324	136,558
自己株式	△ 268	△ 268
その他の資本の構成要素	1,962	△ 11,999
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,893	147,166
非支配持分	18,601	16,978
資本合計	178,494	164,144
負債及び資本合計	385,371	391,721

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,470	18,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,264	△ 16,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212	24,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,818	△ 1,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,824	25,343
現金及び現金同等物の期首残高	38,307	30,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,483	56,324

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
売上高	208,183	201,047
売上原価	△ 177,850	△ 170,136
売上総利益	30,333	30,911
販売費及び一般管理費	△ 25,688	△ 26,179
持分法による投資利益	147	256
その他の収益	611	604
その他の費用	△ 528	△ 517
営業利益	4,875	5,075
金融収益	311	368
金融費用	△ 651	△ 535
税引前四半期利益	4,535	4,908
法人所得税費用	△ 2,543	△ 1,774
四半期利益	1,992	3,134
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,062	2,169
非支配持分	930	965
四半期利益	1,992	3,134
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.22	20.89

決算短信などの詳細情報・最新情報は当社ホームページをご覧ください。

住友理工 IR

検索

会社概要

2016年9月30日現在

商号	住友理工株式会社 Sumitomo Riko Company Limited
設立	1929年12月
グローバル本社	名古屋市中区区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 電話(052)571-0200
小牧本社	愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121
資本金	12,145百万円
証券コード	5191
従業員数	連結 23,933名
主要営業品目	自動車用品部門 防振ゴム、ホース、制震音品・内装品 一般産業用品部門 精密樹脂ブレード・ロール、 車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材

株式の状況

2016年9月30日現在

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	5,609名
所有者別構成比	



役員

2016年9月30日現在

取締役および監査役			
代表取締役 取締役会長 兼 CEO	西村 義明	社外取締役	入谷 正章
代表取締役 社長 兼 COO	松井 徹	社外取締役	花形 滋
代表取締役	尾崎 俊彦	常勤監査役	岡田 茂弘
代表取締役	渡辺 満	常勤監査役	近藤 和雄
取締役	大橋 武弘	社外監査役	木村 壽秀
取締役	金岡 克典	社外監査役	増田 宏一
取締役	前田 裕久	社外監査役	長安 弘志
取締役	内藤 肇		
執行役員			
執行役員副社長	尾崎 俊彦	執行役員	中山 幸紀
執行役員副社長	渡辺 満	執行役員	チャールズ・ランド・ラングラー
専務執行役員	大橋 武弘	執行役員	野田 太郎
専務執行役員	鈴木 洋治	執行役員	北村 浩一
常務執行役員	金岡 克典	執行役員	安田 日出吉
常務執行役員	前田 裕久	執行役員	矢野 勝久
常務執行役員	内藤 肇	執行役員	柴原 彰広
常務執行役員	花崎 雅彦	執行役員	和久 伸一
常務執行役員	松岡 勉	執行役員	高貫 淳
常務執行役員	南野 高伸	執行役員	仙田 弘二
常務執行役員	大島 司	執行役員	水戸 勇夫
執行役員	加藤 隆久	執行役員	永谷 幹弥
執行役員	オラフ・ハーン	執行役員	堤田 譲治

※社外取締役 入谷正章、花形滋の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 ※社外監査役 木村壽秀、増田宏一および長安弘志の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※社外取締役 入谷正章、花形滋、社外監査役 増田宏一および長安弘志の4氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員です。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法

当社のホームページに掲載

<http://www.sumitomoriko.co.jp/koukoku/index.html>

上場証券取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ ホームページのご案内

本株主通信よりさらに詳細な情報や最新情報は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.sumitomoriko.co.jp/>



■ 統合報告書のご案内

当社の財務情報・非財務情報を網羅した統合報告書をウェブサイトに掲載しております。

IR情報 → IRライブラリ → 統合報告書

**住友理工株式会社****■ グローバル本社**

〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号
JPタワー名古屋

TEL. (052) 571-0200 FAX. (052) 571-0225



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。